



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所
コード番号 6561 URL <https://www.hanatourjapan.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 尚昱
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,043	4.8	1,214	5.5	1,161	6.6	1,066	6.8
2024年12月期第3四半期	4,810	33.4	1,151	157.8	1,088	171.2	998	22.0

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,064百万円(6.7%) 2024年12月期第3四半期 998百万円(21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	85.31	—
2024年12月期第3四半期	79.50	—

(注) 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	10,309	4,165	40.4
2024年12月期	10,735	3,477	32.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 4,165百万円 2024年12月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				37.00	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,200	8.1	1,840	6.2	1,750	6.5	1,560	△4.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	12, 664, 700株	2024年12月期	12, 664, 700株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	109, 229株	2024年12月期	109, 198株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	12, 500, 862株	2024年12月期 3 Q	12, 555, 311株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、為替や物価の変動、世界的な経済の減速懸念など不透明感が残る一方、訪日旅行需要の底堅い推移に支えられ、国内旅行市場全体としては回復基調が続きました。日本におけるインバウンド旅行市場においては、一部のアジア地域で地震に関する風評の影響が見られたものの、訪日外客数は過去最速のペースで3,000万人を突破するなど、依然として高い成長モメンタムを維持しております。

他方で、宿泊業や観光バス業界を中心に人手不足の問題が続いているほか、一部地域ではオーバーツーリズムの顕在化など、インバウンド市場の持続的成長に向けた課題も散見される状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、F I T（個人旅行）を含むインバウンド需要獲得に向けた営業活動を強化し、各事業で既存事業の拡大と収益源の多様化に注力してまいりました。併せて、社内業務のデジタル化を推進し、生産性向上と人員配置の最適化、経費抑制を通じた業務効率化により、収益基盤の強化を図っております。

また、旅行事業においては、ライフスタイルの多様化に対応したサービス提供を目的に、拡大するF I T（個人旅行）需要を取り込むべく、海外旅行会社向けの新たなプラットフォームの開発を進めており、グループ全体で持続的な成長と業容拡大、さらには利益率向上を目指しております。

これらの活動の結果、売上高5,043,274千円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,214,780千円（前年同期比5.5%増）、経常利益1,161,246千円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,066千円（前年同期比6.8%増）となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当第3四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が3,165万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、前年同期比17.7%増、過去最高を記録する結果となりました。

アジア圏では一部の地域で日本国内の地震に関する風評が9月頃まで影響し、訪日需要の伸びが一時的に鈍化いたしました。韓国市場においては、比較的年齢層の高い団体パッケージ利用者の需要が伸び悩む一方、価格帯の低いF I T（個人旅行）が若年層を中心に堅調に推移し、増加が目立ちました。

このような市場動向を踏まえ、韓国向け団体パッケージにおいては、F I T（個人旅行）との競合環境を考慮し、価格を抑えた販売戦略を展開いたしました。その結果、受注型のインセンティブツアー（オーダーメイド型団体ツアー）は、取扱高は前年を上回ったものの、売上高として計上される収益は前年を下回り、募集型の団体パッケージは取扱高、売上高ともに前年を下回る結果となりました。

さらに前年9月の韓国の秋夕（チュソク 旧盆）が、当期は10月上旬であるため、当該期間の訪日需要が第4四半期へと一部繰り延べとなった影響もみられました。

一方、韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェント向け営業を強化した結果、日本国内の地震に関する風評による影響もみられたものの、取扱高、売上高ともに前年を上回る水準となりました。

F I T（個人旅行）分野では、海外主要予約サイトとのA P I連携を活用し、アジア圏を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」において、ホテルやTABINAKA商材の取扱いを拡大しております。F I T（個人旅行）需要は全体として堅調に推移しているものの、日本国内の地震に関する風評の影響により、台湾・香港・中国や韓国を中心にホテルの販売単価の伸び悩みや予約キャンセルが一部発生し、その結果、取扱高は前年を上回ったものの、売上高として計上される収益は前年を下回る結果となっております。

当第3四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は1,975,379千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は679,460千円（前年同期比14.2%減）となりました。

② バス事業

当第3四半期連結累計期間のバス事業における貸切観光バスは、東京、大阪、北海道と福岡の4拠点にて、韓国を中心に中国、台湾や東南アジア、欧州などからのインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業活動の強化に取り組んでまいりました。

旅行事業と同様に、インバウンド需要については日本国内の地震に関する風評の影響により、一部で予約

キャンセルや受注の伸び悩みが見られたものの、売上高は前年並みで推移いたしました。

送迎バス分野では、羽田営業所における海外航空会社クルーの送迎業務、札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員の送迎業務がともに堅調に推移いたしました。

また、業界全体でドライバー不足が続くなか、最適人員数の確保に向けた採用活動を継続するとともに、社内業務のデジタル化による運行管理の効率化や、間接部門の人員配置の最適化などを通じて業務効率化を推進し、利益率の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるバス事業の利益は過去最高を更新いたしました。

当第3四半期連結累計期間のバス事業、売上高1,484,072千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益275,719千円（前年同期比4.3%増）となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当第3四半期連結累計期間においては、国内外の旅行エージェントへの営業強化や、OTA（オンライントラベルエージェント）を通じた積極的なキャンペーンの実施などにより、国内需要、インバウンド需要はともに増加し、一部で日本国内の地震に関する風評の影響がみられたものの、全体的に稼働率、ADR（客室平均単価）は前年から上昇する結果となり、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は過去最高を更新いたしました。

Tマークシティホテル札幌、札幌大通、東京大森のADR（客室平均単価）は前年同期比12%～16%増となっており、稼働率も増加いたしました。

一方、Tマークシティホテル金沢では、金沢市全体として国内観光需要の回復が遅れている影響から、ADR（客室平均単価）は前年を下回ったものの、稼働率は前年を上回る結果となりました。

各ホテルでは引き続き、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、観光需要の取込みに注力し、利益拡大を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は2,468,404千円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は602,535千円（前年同期比59.7%増）となり、過去最高益を達成いたしました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」、FIT（個人旅行者）向けの新規プラットフォームの開発など、当社グループのシステム開発・運用、保守を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上は、セグメント内部取引相殺（内部利益相殺）のため前年同期に対し減少しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は33,030千円（前年同期比16.2%減）、セグメント損失は2,103千円（前年同期はセグメント利益4,194千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,309,572千円となり、前連結会計年度末に比べ425,922千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が158,369千円減少したこと、売掛金及び契約資産が210,021千円減少したこと、リース資産が減価償却により171,532千円減少したこと、敷金保証金が返戻により29,621千円減少したこと、投資その他の資産のその他に属する長期前払費用が21,703千円減少したこと、一方、前渡金が24,922千円増加したこと、本社事務所の移転に伴い建物及び構築物（純額）が30,444千円増加したこと、バス車両の購入に伴い機械装置及び車両運搬具（純額）が100,180千円増加したこと、無形固定資産が25,841千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,144,130千円となり、前連結会計年度末に比べ1,113,706千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が204,053千円減少したこと、未払費用が130,371千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより182,277千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済に加え金利負担軽減のため一部早期弁済により756,600千円減少したこと、一方、賞与引当金が62,898千円増加したこと、未払法人税等が107,454千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,165,441千円となり、前連結会計年度末に比べ687,784千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,066,434千円となったこと、一方、配当金の支払に伴い利益剰余金が376,665千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施

設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,949	2,391,579
売掛金及び契約資産	1,663,079	1,453,058
前渡金	293,820	318,743
その他	159,517	163,356
貸倒引当金	△12,402	△9,659
流動資産合計	4,653,964	4,317,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,244	43,689
機械装置及び運搬具（純額）	196,896	297,077
土地	641,449	641,449
リース資産（純額）	3,614,334	3,442,801
その他（純額）	48,191	21,570
有形固定資産合計	4,514,116	4,446,587
無形固定資産	118,130	143,971
投資その他の資産		
敷金及び保証金	959,512	929,891
繰延税金資産	434,443	438,115
その他	114,143	90,099
貸倒引当金	△58,815	△56,170
投資その他の資産合計	1,449,283	1,401,934
固定資産合計	6,081,530	5,992,493
資産合計	10,735,494	10,309,572
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,091,342	887,289
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	189,204	68,700
賞与引当金	—	62,898
リース債務	243,391	245,532
未払金	91,369	78,972
未払法人税等	3,325	110,780
未払費用	616,015	485,644
その他	186,032	174,371
流動負債合計	2,820,682	2,114,189
固定負債		
長期借入金	404,036	167,940
リース債務	4,031,911	3,847,493
その他	1,207	14,507
固定負債合計	4,437,155	4,029,941
負債合計	7,257,837	6,144,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	451,444	451,444
利益剰余金	3,121,504	3,811,273
自己株式	△202,639	△202,678
株主資本合計	3,470,310	4,160,040
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,347	5,401
その他の包括利益累計額合計	7,347	5,401
純資産合計	3,477,657	4,165,441
負債純資産合計	10,735,494	10,309,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,810,871	5,043,274
売上原価	1,095,052	1,089,679
売上総利益	3,715,818	3,953,595
販売費及び一般管理費	2,564,396	2,738,815
営業利益	1,151,422	1,214,780
営業外収益		
受取利息	615	4,988
補助金収入	—	2,976
社宅家賃収入	2,670	3,464
受取保険金	3,590	230
その他	535	2,978
営業外収益合計	7,411	14,639
営業外費用		
支払利息	60,327	52,222
為替差損	7,506	14,395
その他	2,009	1,554
営業外費用合計	69,843	68,173
経常利益	1,088,990	1,161,246
特別利益		
固定資産売却益	13	23,369
国庫補助金	10,890	—
新株予約権戻入益	4,081	—
特別利益合計	14,984	23,369
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	9,199	—
本社移転費用	—	10,951
特別損失合計	9,199	10,951
税金等調整前四半期純利益	1,094,775	1,173,664
法人税、住民税及び事業税	2,719	110,901
法人税等調整額	93,940	△3,671
法人税等合計	96,660	107,230
四半期純利益	998,115	1,066,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,115	1,066,434

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	998,115	1,066,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△85	△1,945
その他の包括利益合計	△85	△1,945
四半期包括利益	998,029	1,064,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998,029	1,064,488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,138,792	620,536	27,043	2,786,372	0	2,786,372
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	2,023,638	2,023,638	—	2,023,638
顧客との契約から生じる収益	2,138,792	620,536	2,050,682	4,810,011	0	4,810,011
その他の収益	—	—	860	860	—	860
外部顧客に対する売上高	2,138,792	620,536	2,051,542	4,810,871	0	4,810,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,923	853,058	89,513	957,495	39,421	996,917
計	2,153,716	1,473,594	2,141,056	5,768,366	39,421	5,807,788
セグメント利益	791,483	264,387	377,390	1,433,261	4,194	1,437,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,433,261
「その他」の区分の利益	4,194
セグメント間取引消去	△36,982
全社費用(注)	△249,051
四半期連結損益計算書の営業利益	1,151,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,973,561	706,451	20,875	2,700,888	—	2,700,888
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	2,341,486	2,341,486	—	2,341,486
顧客との契約から生じる収益	1,973,561	706,451	2,362,361	5,042,374	—	5,042,374
その他の収益	—	—	900	900	—	900
外部顧客に対する売上高	1,973,561	706,451	2,363,261	5,043,274	—	5,043,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,818	777,620	105,142	884,581	33,030	917,612
計	1,975,379	1,484,072	2,468,404	5,927,856	33,030	5,960,886
セグメント利益	679,460	275,719	602,535	1,557,714	△2,103	1,555,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,557,714
「その他」の区分の損失(△)	△2,103
セグメント間取引消去	△25,865
全社費用(注)	△314,966
四半期連結損益計算書の営業利益	1,214,780

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	262,730千円	258,807千円